

令和6年度(令和5年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表
2次評価者

福祉部健康課

福祉部長 竹部 益世

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
19-1	健康づくり推進事業	C	<ul style="list-style-type: none"> ・年代や性別に合わせた講座等を実施し、市民へ健康づくりに関する知識の普及・啓発を実施した。健康づくりは、若い世代から健康的な生活習慣を確立することが重要であるため、若年層が参加しやすい機会を提供する必要がある。 ・新規事業の子育て世代のエクササイズ教室は、参加者の満足度は高かったが、参加人数は目標に達しなかった。 ・自殺者数の多い若年層や働き盛り世代への対策として、ゲートキーパー養成講座を実施することができた。 	改善推進	<p>健康マイレージアプリ「あいち健康プラス」の導入を検討し、ICTを用いた若年層への健康づくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代のエクササイズ教室に関しては、より多くの市民へ講座や事業をPRするとともに、参加人数を増加すべく開催場所や日時などを検討する。 ・学校教育課と連携し、市内小中学校の教職員を対象に、ゲートキーパー養成講座を市内全校で継続して実施していく。
19-2	がん検診等推進事業	C	<ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診では、市民ニーズに合わせ、胃内視鏡検査を新たに導入した。しかし、検診機関が個別医療機関に限定されることやセット検診の導入ができなかったこと及び自己負担額が高額のため、受診率の向上には至らなかった。 ・乳がん検診の受診率は、目標を達成することはできなかったものの、無料クーポン未使用者に対し、ナッジ理論を用いて効果的な個別勧奨を行うとともに、勧奨はがきをクーポン券に代用し受診を可能としたことにより、無料クーポン対象者の受診率を向上することができた。 ・5大がん(肺・大腸・胃・乳・子宮頸)検診の個別勧奨及び乳がん、子宮頸がん無料クーポン未使用者に対し受診勧奨を実施したことにより受診促進につながった。 	改善推進	<ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診において、胃内視鏡検査の検診機関の増加、セット検診の導入及び自己負担金の見直しを検討する。 ・がん検診の受診勧奨について、ナッジ理論を活用したチラシやポスターを作成する。 ・企業との連携協定を活用し、企業の顧客へチラシの配布等による事業周知及び受診勧奨を実施する。
19-3	高齢者保健・介護予防一体的実施事業	C	<ul style="list-style-type: none"> ・顕在化していなかった健康状態不明者の健康状態や生活状況を把握することで必要な支援につなぐことができた。また、何年間も健診未受診だった方が今回の訪問等をきっかけに健診受診につながったことから、未受診者対策としての効果もあったと考えられる。 ・地域で実施した健康教育では、健康状態や生活実態に合った具体的な方法でセルフケア能力の向上を促すことができ、保健師・栄養士・歯科衛生士など多職種の医療専門職が関わることによって様々な視点で健康教育を行い、より効果的なフレイル予防や健康づくりにつながった。今後も安定的な事業実施のため、医療専門職の確保が重要である。 	改善推進	<ul style="list-style-type: none"> ・健康状態不明者は未だ多数いるため、今後も個別的支援を継続する。また、フレイルと関連が深い「低栄養」の視点でのアプローチを新たに加え個別的支援の充実を図る。 ・効果的な健康教育を継続的に実施するため、医療専門職を活用して広く事業を実施するとともに、医療専門職のマンパワーの確保に努める。
課等長	1次評価(令和5年度の総括評価)				
C	<p>「健康づくり推進事業」は、年代や性別に応じた事業を展開し、参加者の満足度が高い講座等を実施できたものの、参加人数が目標を下回ったため、事業周知や実施方法等を工夫する必要がある。</p> <p>「がん検診等推進事業」では、胃がん検診に新たな検査手法として「胃内視鏡検査」を導入し、受診者の希望に応じた検査が可能となった。しかし、胃内視鏡検査の自己負担金が高額であることが課題であるため、自己負担金の算出方法等を再検討するなど受診環境を整備し、受診率向上に努めていく。</p> <p>「高齢者保健・介護予防一体的実施事業」は、後期高齢者医療制度の健康診査未受診者等の「健康状態不明者」の健康状態や生活状況を個別に把握し、医療・介護など必要な支援につなげることができた。今後は、フレイルと関連が深い「低栄養」の視点でのアプローチを展開していく。</p>				
部等長	2次評価(令和5年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項)				
C	<p>令和6年度は、第3次健康はんだ21計画の策定にあたり、健康に関する現状と課題を分析するとともに、健康寿命の延伸に向け、ライフコースアプローチや自然と健康になる環境づくりなどの新たな視点を取り入れ、より実効性のある健康づくり事業を目指すこと。</p> <p>また、若年から高齢者までの心身にわたる健康づくりに対し、保健師等の専門職の強みを生かし、「健康づくり推進事業」や「がん検診等推進事業」など各種事業の更なる充実を目指すこと。</p>				

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	19-1																													
PDCA	主要事業名	健康づくり推進事業	部課名	福祉部健康課	担当	榎原(晶)																													
					内線	358																													
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 2 - 1 単位施策：健康づくり																																		
	全体事業期間： 令和 5年度 ~ 5年度 全体事業費等： 1,695 千円																																		
	会計 一般会計 歳出科目： 04.01.01.04.01																																		
	事業概要等	事業概要： 健康増進法・自殺対策基本法 第2次健康はんだ21計画・半田市自殺対策計画 健康寿命の延伸および自殺者の減少のため、年齢を問わず、市民一人ひとりの身体とところの健康づくりを推進する。																																	
		事業目的： 市民一人ひとりの身体とところの健康づくりを推進することで、健康寿命の延伸および自殺者の減少を目的とする。																																	
		事業内容： 身体とところの健康づくりを推進するために、地域で教育や相談を行ったり、個別での相談を訪問等で実施する。																																	
	問題点： 生涯にわたり生活習慣病を予防するため、若い年齢層からの働きかけが重要 課題等： であり、社会全体の問題として自殺対策に取り組む必要がある。																																		
	予算額	主要事業とする理由																																	
	1,695 千円	市民一人ひとりの身体とところの健康づくりを総合的に推進し、市民がライフステージに応じた健康的な生活習慣づくりに取り組み、健康を維持する環境を整備するため。																																	
	財源内訳	得られる成果																																	
市費 988 千円	市民の健康度が上がることで健康寿命の延伸や医療費の削減につながる。また、ところの健康も推進され、自殺者の減少にもつながる。																																		
国費 0 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子育て世代のエクササイズ教室参加人数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ゲートキーパー養成講座の受講者アンケートで「自殺を考えている人に声かけができる人」の割合</td> <td>91.9</td> <td>98.0</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>80.0</td> <td>80.0</td> <td>93.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	子育て世代のエクササイズ教室参加人数	—	—	—	人	ゲートキーパー養成講座の受講者アンケートで「自殺を考えている人に声かけができる人」の割合	91.9	98.0	—	%		80.0	80.0	93.0	%										
目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																															
子育て世代のエクササイズ教室参加人数	—	—	—	人																															
ゲートキーパー養成講座の受講者アンケートで「自殺を考えている人に声かけができる人」の割合	91.9	98.0	—	%																															
	80.0	80.0	93.0	%																															
707 千円																																			
その他 0 千円																																			
D 実績値	決算額	得られた成果																																	
	1,395 千円	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代のエクササイズ教室では、育児や家事に忙しく運動の機会が少ない子育て世代を対象に運動を始めるきっかけづくりを提供することができた。 ゲートキーパー養成講座では、小中学校の教員や生命保険会社の営業職、市役所の新入職員等を対象に7回開催し、190人養成することができた。 																																	
	成果指標																																		
	子育て世代のエクササイズ教室参加人数		実績値	250	人																														
			目標値	480	人																														
	ゲートキーパー養成講座の受講者アンケートで「自殺を考えている人に声かけができる人」の割合		実績値	95.0	%																														
		目標値	93.0	%																															
C 課題の整理	事業の評価・課題	C <ul style="list-style-type: none"> 年代や性別に合わせた講座等を実施し、市民へ健康づくりに関する知識の普及・啓発をすることができた。健康づくりは、若い世代から健康的な生活習慣を確立することが重要であるため、若年層が参加しやすい機会を提供する必要がある。 新規事業の子育て世代のエクササイズ教室は、参加者の満足度は高かったが、参加人数は目標に達しなかった。 自殺者数の多い若年層や働き盛り世代への対策として、ゲートキーパー養成講座を実施することができた。 																																	
	今後の事業の方向性	改善推進 <ul style="list-style-type: none"> 健康マイレージアプリ「あいち健康プラス」の導入を検討し、ICTを用いた若年層への健康づくりを進める。 子育て世代のエクササイズ教室に関しては、より多くの市民へ講座や事業をPRするとともに、参加人数を増加すべく開催場所や日時などを検討する。 学校教育課と連携し、市内小中学校の教職員を対象に、ゲートキーパー養成講座を市内全校で継続して実施していく。 																																	
A 課題の解決に向けた今後	観点別評価	必要性		有効性		効率性																													
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない																												
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある																														
		③廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない																												

予算見積書で活用

目標項目（予算計上時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	19-2	
PDCA	主要事業名	がん検診等推進事業	部課名	福祉部健康課	担当	天野	
					内線	357	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 2 - 1 単位施策：健康づくり						
	全体事業期間： 令和 5 年度 ~ 5 年度 全体事業費等： 67,476 千円						
	会計 一般会計 歳出科目： 04.01.01.04.50						
	事業概要等	事業概要： 健康増進法に基づき、健康の保持、がんの早期発見及び早期治療を目的に、各種がん検診を実施する。					
		事業目的： がん検診を実施し、がんの早期発見・早期治療により健康寿命の延伸を図る。					
		事業内容： 対象年齢の市民に対し市内医療機関において22項目のがん検診を実施するとともに、受診勧奨を実施し、受診率向上を図る。					
		問題点： がん検診受診率のさらなる向上。 課題等：					
	予算額	主要事業とする理由					
	67,476 千円	検診の受診により、がんの早期発見・早期治療が可能となり、市民の健康寿命の延伸を図ることができるため。					
	財源内訳	得られる成果					
市費 65,460 千円	公費助成を行うことで、受診意欲を高め、がんの早期発見、早期治療につなげることができる。						
国費 765 千円	目標値や目指すべき状態						
県費 1,251 千円		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位		
その他 0 千円	胃がん検診受診率	実績値 7.5	7.3	—	%		
		目標値 —	—	8.0	%		
	乳がん検診(マンモグラフィ)受診率 ※2年分受診率	実績値 17.4	18.3	—	%		
		目標値 20.0	20.0	20.0	%		
		実績値					
		目標値					
D 実績値 得られた成果と	決算額	得られた成果					
	62,382 千円	日本人のがん死亡率上位となっている胃がん、乳がんの検診受診率の向上を目指し、胃がん検診及び乳がん検診に対し、公費助成を行うことで受診意欲を高め、がんの早期発見、早期治療につなげることができた。					
		成果指標			令和5年度	単位	
		胃がん検診受診率	実績値 6.8	8.0	%		
			目標値 8.0	%			
		乳がん検診(マンモグラフィ)受診率 ※2年分受診率	実績値 18.0	20.0	%		
		目標値 20.0	%				
C 課題の整理	事業の評価・課題	<p style="text-align: center;">C</p> <ul style="list-style-type: none"> 胃がん検診では、市民ニーズに合わせ、胃内視鏡検査を新たに導入した。しかし、検診機関が個別医療機関に限定されることやセット検診の導入ができなかったこと及び自己負担額が高額のため、受診率の向上には至らなかった。 乳がん検診の受診率は、目標を達成することはできなかったものの、無料クーポン未使用者に対し、ナッジ理論を用いて効果的な個別勧奨を行うとともに、勧奨はがきをクーポン券に代用し受診を可能としたことにより、無料クーポン対象者の受診率を向上することができた。 5大がん(肺・大腸・胃・乳・子宮頸)検診の個別勧奨及び乳がん、子宮頸がん無料クーポン未使用者に対し受診勧奨を実施したことにより受診促進につながった。 					
A 課題の解決方向性	今後の事業の方向性	<p style="text-align: center;">改善推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 胃がん検診において、胃内視鏡検査の検診機関の増加、セット検診の導入及び自己負担金の見直しを検討する。 がん検診の受診勧奨について、ナッジ理論を活用したチラシやポスターを作成する。 企業との連携協定を活用し、企業の顧客へチラシの配布等による事業周知及び受診勧奨を実施する。 					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	

目標項目(予算計上時に作成)
予算見積書で活用

評価項目(決算時に作成)
主要施策の成果報告書で活用

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	19-3																																						
PDCA	主要事業名	高齢者保健・介護予防一体的実施事業	部課名	福祉部健康課	担当	数内																																						
					内線	377																																						
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 2 - 1 単位施策：健康づくり																																											
	全体事業期間： 令和 5年度 ~ 5年度 全体事業費等： 3,334 千円																																											
	会計 一般会計 歳出科目： 04.01.01.09.01																																											
	事業概要等																																											
	事業概要： 後期高齢者の保健事業を介護保険制度の介護予防事業や後期高齢者医療制度の健診事業と接続して、一体的に事業を実施する。本事業は、愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、市が実施する。																																											
	事業目的： 後期高齢者の健康増進・介護予防を推進し、健康寿命を延伸するため。																																											
	事業内容： 健診・介護データ等から把握した健康状態不明者の健康状態および生活状況を把握するため、訪問等を行う。また、地域の通いの場等で健康教育・健康相談を実施し、フレイル予防を推進する。																																											
	問題点・課題等： 従来、後期高齢者医療制度では健康診査の実施のみであったが、未受診者対策や保健指導等の保健事業を実施する。																																											
	予算額 3,334 千円 財源内訳 市費 0 千円 国費 0 千円 県費 0 千円 その他 3,334 千円																																											
	主要事業とする理由 後期高齢者の保健事業について、介護予防事業と一体的に実施することで効率よく構築・運用し、これまで対象ではなかった年齢層への健康支援の充実を図る。																																											
得られる成果 後期高齢者の健康課題に応じた支援を実施することができる。																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">訪問等実施者数</td> <td>実績値</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>300</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">健康教育実施回数</td> <td>実績値</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>55</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	訪問等実施者数	実績値	—	—	—	人	目標値	—	—	300	人	健康教育実施回数	実績値	—	—	—	回	目標値	—	—	55	回	その他	実績値					目標値				
目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																							
訪問等実施者数	実績値	—	—	—	人																																							
	目標値	—	—	300	人																																							
健康教育実施回数	実績値	—	—	—	回																																							
	目標値	—	—	55	回																																							
その他	実績値																																											
	目標値																																											
D 実績 得られた成果と	決算額 2,847 千円																																											
	得られた成果 健診・医療・介護の情報がない健康状態が不明な方へ訪問等を実施した結果、状況に応じて医療・介護等のサービスにつないだ（接続率100%）。また、訪問等の実施者のうち13.5%が健診を受診した。地域の通いの場等で実施した健康教育は目標回数を上回り、フレイル予防のためのセルフケア能力の向上を促し、介護予防と健康づくりを推進した。																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">訪問等実施者数</td> <td>実績値</td> <td>230</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>300</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">健康教育実施回数</td> <td>実績値</td> <td>85</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>55</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		令和5年度	単位	訪問等実施者数	実績値	230	人	目標値	300	人	健康教育実施回数	実績値	85	回	目標値	55	回																				
	成果指標		令和5年度	単位																																								
訪問等実施者数	実績値	230	人																																									
	目標値	300	人																																									
健康教育実施回数	実績値	85	回																																									
	目標値	55	回																																									
C 課題の整理	C ・顕在化していなかった健康状態不明者の健康状態や生活状況を把握することにより必要な支援につなぐことができた。また、何年間も健診未受診だった方が今回の訪問等をきっかけに健診受診につながったことから、未受診者対策としての効果もあったと考えられる。 ・地域の通いの場で実施した健康教育・健康相談を通して、健康状態や生活実態に合った具体的な方法でセルフケア能力の向上を促すことができ、保健師・栄養士・歯科衛生士など多職種の医療専門職が関わることで様々な視点で健康教育を行い、より効果的なフレイル予防や健康づくりにつながった。今後も安定的な事業実施のため、医療専門職の確保が重要である。																																											
	改善推進 ・健康状態不明者は未だ多数いるため、今後も個別の支援を継続する。また、フレイルと関連が深い「低栄養」の視点でのアプローチを新たに加え個別の支援の充実を図る。 ・効果的な健康教育を継続的に実施するため、医療専門職を活用して広く事業を実施するとともに、医療専門職のマンパワーの確保に努める。																																											
A 課題の解決方向に向けた	今後の事業の方向性																																											
	観点別評価																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">必要性</th> <th colspan="2">有効性</th> <th colspan="2">効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①市の関与の妥当性</td> <td>妥当</td> <td>④上位施策への貢献</td> <td>中程度</td> <td>⑦コスト削減余地</td> <td>ない</td> </tr> <tr> <td>②市民ニーズ</td> <td>高い</td> <td>⑤成果向上の余地</td> <td>ある</td> <td>⑧受益者負担適正化余地</td> <td>ない</td> </tr> <tr> <td>③休廃止の影響</td> <td>大きい</td> <td>⑥類似事業の有無</td> <td>ない</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						必要性		有効性		効率性		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない	②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない																
必要性		有効性		効率性																																								
①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない																																							
②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない																																							
③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない																																									

目標項目（予算計上時に作成）
予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用